

湖南省農業委員会だより

平成23年7月1日発行

第4号

湖南省農業委員会
湖南省中央一丁目1番地
TEL 0748-71-2362

任期満了 にあたって



湖南省農業委員会 会長 中村 武治

去る3月11日に未曾有の『東日本大震災』が発生し、被災された多くの方々、更に津波による塩害や、原発事故による優良農地、周辺海域の汚染被害を受けられた皆様にお見舞い申し上げ、亡くなられた方のご冥福と被災地の日も早い復興をご祈念申し上げます。

湖南省農業委員会では、湖南省農業委員会憲章に基づいた活動、並びに農地法に則り、日夜情熱をもって、農地の活用相談や現地調査、確認等、当市に現有する優良農地を守るため慎重審議を重ねています。しかし一昨年12月の農地法の一部改正や高齢化、獣害等、併せて日米FTAやTPP問題等々農業を取り巻く環境が益々厳しく、目まぐるしく変化する中、日本の農

業を守らなければ、食料自給率向上どころか国民の食料に取り返しのつかない事態を招き、壊滅的なダメージを与えてしまう恐れがあり、『国民を守り、子ども達を守る』ために私達が今、将来に向けて頑張らなければならない時だと考えます。

『権限移譲あって財源移譲なし』の厳しい中で、市内の優良農地を守るため、委員各位の叡智をお借りしながら、農政、農地、広報、各部会を立ち上げ、日頃の業務と共に活動の場が広がっています。農家の皆様には、引き続き農地法を守り、優良農地を守るためにも、格別のご理解とご協力を賜りたくお願い申し上げます、3年間に亘る任期満了にあたってのご挨拶といたします。

★ 賃借料情報 ★

標準小作料制度が廃止され、この情報に代わり、地域における賃借料の目安となるよう農業委員会が実勢の賃借料情報を提供します。

湖南省賃借料情報

平成22年(2010年)1月1日から同年12月31日に利用権が発生した賃借料における賃借料水準(10aあたり)は、以下のとおりとなっております。

【田(水稻)の部】

(単位:円)

締結(公告)された地域	平均額	最高額	最低額	データ数(筆)	
湖南省全域	基盤整備地域	7,000	13,000	2,700	127
	未整備地域	4,300	8,000	2,700	45
(参考) 湖南省平均	6,100			175	

- *1 データ数は、集計に用いた筆数です。
- *2 賃借料を物納支給としている場合は、60kg当たり13,400円に換算しています。
- *3 金額は、算出結果を四捨五入し、100円単位としています。
- *4 (参考)湖南省平均の平均額は、各区分の平均値をデータ数により加重平均した値です。
- *5 農地法第3条許可は対象がありません。

☆ はり営農の取り組み ☆

～見栄を張らないで地道に～

Q: はり営農の設立について教えてください。

A: 平成17年に現在の法人の原型となる地域の農業者が集まり、平成22年1月4日に農事組合法人化しました。

Q: 現在の運営について、元気な理由はなんですか。

A: 構成員は40代～50代と若い人が多く、世代交代や後継者不足という心配はありません。また、広報にも力を入れており、営農だよりを月1回発行し、針地域全戸に配布しています。農地の経営面積も増え、売り上げは1000万円を超えました。今後は、ハウス栽培等を積極的に行い、さらに栽培時期を拡大する予定です。

Q: 収穫感謝祭など行っておられるようですが。

A: 毎年10月に収穫感謝祭として親子収穫体験を実施し、たくさんの参加をいただいています。若い構成員が多いのでポスター等も営農のメンバーで作成し、農産物の販売とともに購入者への周知も行っています。購入者に対し配達をすることもあり、小回りの利く直売所を目指しています。

Q: 今後、外国の農産物の流入が懸念されていますが、どのようにお考えですか。

A: このように見栄を張らないで地道に活動してきたことや、販売する農産物が好評であることから、口コミでの来客が増えています。たとえ輸入品の流入が進んでも、購入者の安心感や自信を持って提供できる農作物があるため、需要の確保はできる自信があります。

対応: 八太 洋市 はり営農代表理事
黄瀬 耕 農業委員(針地域農業委員)
取材: 広報部会



八太 洋市 代表理事(写真右)
黄瀬 耕 農業委員(写真左)



収穫体験のようす



はり営農直売所

☆ TPPに対する農業委員の取り組み ☆

TPP(環太平洋連携協定)について 農業委員も署名活動!

□ TPPとは?

Trans-Pacific Partnershipを略したもので、環太平洋戦略的経済連携協定という。加盟国の貿易の自由化(関税の撤廃)を主な目的としています。

輸入品にかかる関税によって、輸入品の価格が上昇し、たとえ外国産品が安価であっても国内産品との価格調整が可能であり、国内産品の需要の確保を図っていますが、この調整役である関税が撤廃されれば、国内産品が輸入品より高い場合に国内産品の購入が減ってしまうということが懸念されています。

特に農業においては、輸入品のさらなる流入により国内産品が圧迫され、さらに食料自給率が減少することや、国産の農産物の売り上げが減り、農家が苦しくなる可能性があります。

□ 全国農業会議所からの要請の内容と取り組みについて紹介します。

要請の内容:「昨年11月9日、政府はTPPの参加・不参加について関係国との協議を開始し、6月に参加、不参加の判断を行うと閣議決定した。わが国が、関税撤廃の例外措置を認めないTPP交渉に参加すれば、地域経済・社会が崩壊することは必至である。TPP交渉は物品の関税撤廃にとどまらず金融、保健、医療などあらゆる分野に関する仕組み・基準の変更につながるものであり国家の安全保障の問題も含め国の形が一変してしまう可能性がある。国のあり方に関わる重要な問題を含んでいるにも関わらず国民の合意を得る議論が十分なされていない現状にある。農業委員会系統組織としても農業、農村の現場から広く国民各層を巻き込んで拙速なTPP交渉参加反対の国民世論の喚起に取り組んでいくものとする。」

湖南市農業委員会では2月の総会時にこのことについてどうするのか議論が行われ、農業委員会としては取り組みまず農業委員個人の判断に任せることになりましたが、委員が農家を回り、4月12日の総会に署名を提出しました。多くの反対署名が集まったことから、前記のような TPP に対する湖南市の農業者の強い懸念を読み取ることができました。